平成　　29　　年度　事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	河川総務一般事務	会計名称	一般会計			担当課	土木管理課
		予算科目	8 款 3 項 1 目	事業番号	3630	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	□ 評価対象事業　■ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	宮崎栄司
法令根拠等	河川法					実施期間	【開始】 平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり						【終了】 平成　年度（予定） ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	ポンプ場及び樋門等河川施設の整備推進、適切な維持管理を行うための経常経費を計上し、適切な河川環境づくりを側面から支援する。						
事業の対象	市民	事業の目的	国交省、愛媛県、他市で構成されている協議会、同盟会に参画して、更なる知識向上を図る。				
事業の内容（整備内容）	四国河川協議会、重信川石手川治水同盟会に参画。市管理河川の一般的事務事業。	評価事業としないこととした理由	本事業は、河川関係に関する一般事務費であり、消耗品や公用車のガソリン代のほか、河川関係各種協議会の負担金のみで、経常経費であることを踏まえ、評価事業になじまない。				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）

項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額
直接事業費		136	168	0	0	0	128
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源	136	168	0	0	0	128
職員の人工（にんく）数		0.05	0.05				0.05
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017
※ 直接事業費＋人件費		540	569				529
主な実施主体		直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費）	千円	25	58	0	18
負担金	千円	110	110	110	110

向こう５年間の直接事業費の推移（千円）	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計
	168	168	168	168	168	840

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	河川の維持管理に必要な公用車ガソリン代等需用費及び関係市町で構成する河川関係協議会・同盟会の負担金（年会費）について、適切に支出した。		
一次判定	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する	判断の理由	治水及び水防災意識社会等に寄与するための各種同盟会・協議会の費用であり、事業継続とする。

二次判定				
	■	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	□	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	□	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	□	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	□	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	□	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外　部　評　価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	□	さらに重点化する。	
	■	現状のまま継続する。	
	□	右記の点を見直しの上、継続する。	
	□	事業の縮小を行う。	
	□	事業の休止、廃止を行う。	